

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社めぶきフィナンシャルグループ

【英訳名】 Mebuki Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 寺門 一 義

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 (03)3241 - 2501 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部統括部長 秋野 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 (03)3241 - 2501 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 関 敏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期連結累計期間	平成29年度 第3四半期連結累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	150,926	195,598	213,284
経常利益	百万円	42,818	57,191	52,255
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	153,174	38,879	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			158,455
四半期包括利益	百万円	152,174	67,591	
包括利益	百万円			159,609
純資産額	百万円	855,597	916,616	863,086
総資産額	百万円	16,035,098	16,709,476	16,124,452
1株当たり四半期純利益金額	円	160.22	33.00	
1株当たり当期純利益金額	円			156.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	160.18	32.99	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			156.72
自己資本比率	%	5.33	5.48	5.35

		平成28年度 第3四半期連結会計期間	平成29年度 第3四半期連結会計期間
		(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	115.95	11.84

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当社は、平成28年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、株式会社常陽銀行が取得企業となっております。このため、当社の前第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の連結業績は、株式会社常陽銀行の前第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）6カ月分の連結業績に、当社の前第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日～平成28年12月31日）3カ月分の連結業績を合算した金額となっております。また、経営統合に伴い平成28年度第3四半期連結累計期間及び平成28年度の特別利益に、負ののれん発生益119,219百万円が計上されております。なお、前第3四半期連結会計期間は株式交換後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（国内連結子会社）
株式会社めぶきリース

当社は、平成29年4月3日付で、当社の完全子会社である株式会社常陽銀行が保有する株式会社めぶきリースの全株式を現物配当により取得いたしました。これにより、株式会社めぶきリースは当社の完全子会社となりました。

めぶき証券株式会社

当社は、平成29年10月2日付で、当社の完全子会社である株式会社常陽銀行が保有するめぶき証券株式会社の全株式を現物配当により取得いたしました。これにより、めぶき証券株式会社は当社の完全子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）における経常収益は、前年同期比446億71百万円増加し1,955億98百万円となりました。

経常費用は、前年同期比302億98百万円増加し1,384億6百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期比143億73百万円増加し571億91百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1,142億94百万円減少し388億79百万円となりました。これは、前第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益1,192億19百万円を含んでいるためであります。

なお、当社は、平成28年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、株式会社常陽銀行が取得企業となっております。このため、当社の前第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の連結業績は、株式会社常陽銀行の前第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）6カ月分の連結業績に、当社の前第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日～平成28年12月31日）3カ月分の連結業績を合算した金額となっております。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末（平成29年12月末）の総資産は、貸出金や現金預け金の増加等により、前年度末比5,850億円増加し16兆7,094億円となりました。また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前年度末比535億円増加し9,166億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前年度末比3,689億円増加し13兆8,759億円、貸出金は前年度末比1,441億円増加し10兆3,889億円、有価証券は前年度末比716億円増加し4兆2,623億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、1,102億56百万円となりました。役務取引等収支は、278億17百万円となりました。特定取引収支は、27億21百万円となりました。その他業務収支は、20億42百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	76,627	4,192	13	80,834
	当第3四半期連結累計期間	104,938	5,294	24	110,256
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	79,569	8,763	633	87,699
	当第3四半期連結累計期間	107,961	13,326	643	120,644
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,941	4,571	647	6,864
	当第3四半期連結累計期間	3,023	8,032	667	10,387
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	22	-	-	22
	当第3四半期連結累計期間	22	-	-	22
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	19,854	129	2,746	17,237
	当第3四半期連結累計期間	31,815	66	4,065	27,817
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	26,900	294	3,740	23,453
	当第3四半期連結累計期間	42,490	531	5,385	37,635
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	7,046	164	994	6,216
	当第3四半期連結累計期間	10,674	464	1,320	9,818
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	305	996	-	1,301
	当第3四半期連結累計期間	324	2,397	-	2,721
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	305	996	-	1,301
	当第3四半期連結累計期間	324	2,397	-	2,721
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	5,139	2,491	60	7,570
	当第3四半期連結累計期間	663	1,552	174	2,042
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	8,080	3,572	61	11,591
	当第3四半期連結累計期間	1,388	2,536	174	3,750
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	2,941	1,080	0	4,021
	当第3四半期連結累計期間	724	983	0	1,708

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額及び国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息を計上しております。

国内・国際業務部門別役員取引の状況

役員取引等収益は、国内業務部門が424億90百万円、国際業務部門が5億31百万円となり、合計で376億35百万円となりました。

一方、役員取引等費用は、国内業務部門が106億74百万円、国際業務部門が4億64百万円となり、合計で98億18百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	26,900	294	3,740	23,453
	当第3四半期連結累計期間	42,490	531	5,385	37,635
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	6,018	-	97	5,921
	当第3四半期連結累計期間	9,681	-	13	9,667
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	5,801	141	98	5,844
	当第3四半期連結累計期間	8,070	220	87	8,203
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3,877	8	107	3,779
	当第3四半期連結累計期間	6,955	9	560	6,404
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,838	-	0	1,838
	当第3四半期連結累計期間	3,564	-	0	3,564
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	324	-	0	324
	当第3四半期連結累計期間	356	-	0	356
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	2,500	102	793	1,809
	当第3四半期連結累計期間	3,904	274	1,143	3,035
役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	7,046	164	994	6,216
	当第3四半期連結累計期間	10,674	464	1,320	9,818
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,189	26	73	1,142
	当第3四半期連結累計期間	1,602	36	56	1,582

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内業務部門で商品有価証券収益に37百万円、特定金融派生商品収益に2億87百万円、国際業務部門で商品有価証券収益に23億97百万円計上いたしました。特定取引費用は、ありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	305	996	-	1,301
	当第3四半期連結累計期間	324	2,397	-	2,721
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	61	996	-	1,057
	当第3四半期連結累計期間	37	2,397	-	2,434
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	244	-	-	244
	当第3四半期連結累計期間	287	-	-	287
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-

(注) 1. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	13,216,432	198,623	67,010	13,348,045
	当第3四半期連結会計期間	13,667,014	272,278	63,342	13,875,949
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	8,766,513	-	31,473	8,735,040
	当第3四半期連結会計期間	9,337,905	-	28,777	9,309,127
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	4,408,293	-	310	4,407,983
	当第3四半期連結会計期間	4,267,825	-	310	4,267,515
うちその他	前第3四半期連結会計期間	41,625	198,623	35,226	205,022
	当第3四半期連結会計期間	61,282	272,278	34,254	299,306
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	396,464	-	80,850	315,614
	当第3四半期連結会計期間	401,992	-	73,050	328,942
総合計	前第3四半期連結会計期間	13,612,897	198,623	147,860	13,663,660
	当第3四半期連結会計期間	14,069,006	272,278	136,392	14,204,892

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

4. 相殺消去額は、連結会社間の相殺消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	10,169,125	100.00	10,388,926	100.00
製造業	1,241,691	12.21	1,209,789	11.64
農業, 林業	27,464	0.27	30,568	0.29
漁業	3,974	0.04	3,990	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	14,605	0.14	13,282	0.13
建設業	317,419	3.12	316,995	3.05
電気・ガス・熱供給・水道業	108,260	1.06	134,967	1.30
情報通信業	58,085	0.57	48,460	0.47
運輸業, 郵便業	260,138	2.56	265,915	2.56
卸売業, 小売業	1,006,864	9.90	1,040,910	10.02
金融業, 保険業	314,072	3.09	304,459	2.93
不動産業, 物品賃貸業	1,642,267	16.15	1,759,947	16.94
医療・福祉等サービス業	698,500	6.87	691,663	6.66
国・地方公共団体	1,209,568	11.90	1,111,161	10.70
その他	3,266,213	32.12	3,456,813	33.27
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	10,169,125		10,388,926	

(注) 「国内」とは、当社及び連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事実上及び財務上の対処すべき課題
当第3四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(3) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,179,055,218	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権であり、権利内容 に何ら限定のない標準となる 株式。 単元株式数は100株
計	1,179,055,218	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		1,179,055		117,495		25,276

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	1,181,300		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,176,709,000	11,767,090	同上
単元未満株式	普通株式 1,164,918		1単元(100株)未満の普通株式
発行済株式総数	1,179,055,218		
総株主の議決権		11,767,090	

(注) 上記の「完全議決権(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,200株及び76株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が32個含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社めびきフィナンシャル グループ	東京都中央区八重洲2丁目7番 2号	1,181,300		1,181,300	0.10
計		1,181,300		1,181,300	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠していません。
2. 当社は、平成28年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。本株式交換は企業結合会計上の逆取得に該当し、当社が被取得企業、株式会社常陽銀行が取得企業となっております。このため、当社の前第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)の連結業績は、株式会社常陽銀行の前第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)6カ月分の連結業績に、当社の前第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日～平成28年12月31日)3カ月分の連結業績を合算した金額となっております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,393,762	1,688,284
コールローン及び買入手形	5,160	7,520
買入金銭債権	15,952	15,594
特定取引資産	7,226	7,573
有価証券	² 4,190,681	² 4,262,335
貸出金	¹ 10,244,730	¹ 10,388,926
外国為替	7,222	7,124
リース債権及びリース投資資産	48,366	53,054
その他資産	120,249	181,053
有形固定資産	117,732	116,281
無形固定資産	12,414	13,320
退職給付に係る資産	12,275	14,804
繰延税金資産	1,609	1,610
支払承諾見返	25,916	28,854
貸倒引当金	78,840	76,853
投資損失引当金	9	9
資産の部合計	16,124,452	16,709,476
負債の部		
預金	13,507,047	13,875,949
譲渡性預金	284,705	328,942
コールマネー及び売渡手形	303,312	130,725
売現先勘定	-	36,865
債券貸借取引受入担保金	167,640	386,583
特定取引負債	511	492
借入金	735,593	774,830
外国為替	757	614
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	33,657	33,900
信託勘定借	13	2
その他負債	140,446	122,572
役員賞与引当金	111	36
退職給付に係る負債	8,896	7,746
役員退職慰労引当金	51	56
睡眠預金払戻損失引当金	3,480	3,215
偶発損失引当金	1,548	1,625
ポイント引当金	294	253
利息返還損失引当金	12	14
特別法上の引当金	2	2
繰延税金負債	31,410	44,354
再評価に係る繰延税金負債	9,454	8,837
負ののれん	1,501	1,382
支払承諾	25,916	28,854
負債の部合計	15,261,366	15,792,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	117,495	117,495
資本剰余金	148,490	148,541
利益剰余金	461,631	486,485
自己株式	6	7
株主資本合計	727,610	752,514
その他有価証券評価差額金	128,545	155,252
繰延ヘッジ損益	674	678
土地再評価差額金	12,844	13,204
退職給付に係る調整累計額	5,433	3,893
その他の包括利益累計額合計	135,282	163,885
新株予約権	193	216
純資産の部合計	863,086	916,616
負債及び純資産の部合計	16,124,452	16,709,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	150,926	195,598
資金運用収益	87,699	120,644
(うち貸出金利息)	61,311	85,557
(うち有価証券利息配当金)	25,714	34,191
信託報酬	22	22
役務取引等収益	23,453	37,635
特定取引収益	1,301	2,721
その他業務収益	11,591	3,750
その他経常収益	¹ 26,857	¹ 30,823
経常費用	108,108	138,406
資金調達費用	6,864	10,387
(うち預金利息)	1,894	2,510
役務取引等費用	6,216	9,818
その他業務費用	4,021	1,708
営業経費	67,932	90,250
その他経常費用	² 23,072	² 26,241
経常利益	42,818	57,191
特別利益	119,225	140
固定資産処分益	6	140
負ののれん発生益	119,219	-
特別損失	579	1,327
固定資産処分損	226	278
減損損失	169	1,049
段階取得に係る差損	184	-
税金等調整前四半期純利益	161,464	56,004
法人税、住民税及び事業税	12,430	16,529
法人税等調整額	4,169	594
法人税等合計	8,261	17,124
四半期純利益	153,202	38,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,174	38,879

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	153,202	38,879
その他の包括利益	1,027	28,711
その他有価証券評価差額金	5,483	26,706
繰延ヘッジ損益	2,535	4
土地再評価差額金	-	468
退職給付に係る調整額	1,919	1,540
四半期包括利益	152,174	67,591
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,147	67,591
非支配株主に係る四半期包括利益	27	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	2,757百万円	5,135百万円
延滞債権額	151,089百万円	141,351百万円
3ヵ月以上延滞債権額	805百万円	694百万円
貸出条件緩和債権額	36,280百万円	36,263百万円
合計額	190,932百万円	183,444百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	115,880百万円	138,781百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
株式等売却益	8,743百万円	10,268百万円
償却債権取立益	1,700百万円	1,387百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金繰入額	2,342百万円	2,596百万円
貸出金償却	2,309百万円	3,371百万円
株式等売却損	1,576百万円	1,902百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	5,198百万円	6,441百万円
負ののれんの償却額	118百万円	118百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

以下の配当金の金額は、株式会社足利ホールディングス(旧会社)の平成28年3月31日又は平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。なお、配当の原資は、株式会社足利ホールディングス(旧会社)における株式交換前の勘定科目に基づき記載しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	注 1,499	4.5	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	1,832	5.5	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(注) 基準日が平成28年3月31日の株式交換前に属する配当は、経営統合前の当社の配当支払額であるため、株主資本の変動には含まれておりません。

当社は、平成28年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、株式会社常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。以下の配当金の金額は、株式会社常陽銀行の定時株主総会において決議された金額につきましては、株式会社常陽銀行より同社の平成28年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対して、また、株式会社常陽銀行の取締役会において決議された金額につきましては、株式会社常陽銀行より同社の平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して支払われております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,060	7.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	4,337	6.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円) 注1	85,113	58,574	333,964	21,569	456,082
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
株式交換による増減 注2	32,382	90,616			122,998
剰余金の配当 注3		1,832	9,397		11,230
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			153,174		153,174
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0	0	25	25
自己株式の消却			21,548	21,548	-
連結子会社株式の取得による持分の 増減		1,134			1,134
土地再評価差額金の取崩			91		91
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計	32,382	89,919	122,318	21,563	266,183
当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)	117,495	148,493	456,283	6	722,265

- (注) 1. 「当期首残高」は、株式会社常陽銀行(連結)の期首残高を記載しております。
2. 「株式交換による増減」は株式会社常陽銀行を取得企業、当社を被取得企業としてパーチェス法を適用したことによる増加(被取得企業の取得原価等)であります。
3. 平成28年10月1日付の株式会社常陽銀行との株式交換に伴い、株式会社足利ホールディングス(旧会社)としての当社の利益剰余金は、資本剰余金に振り替えております。そのため、当社の平成28年9月30日を基準日(効力発生日:平成28年12月2日)とする剰余金の配当(1,832百万円)につきましては、「資本剰余金」の「剰余金の配当」として記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	7,655	6.5	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	6,478	5.5	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 平成29年5月12日取締役会決議の1株当たり配当額のうち、1円は経営統合記念配当であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業務を中心とした総合金融サービスを提供しております。また、当社の取締役会や経営会議は、グループにおける経営資源の配分を決定し、業績を評価しております。なお、当社グループが営む銀行業務以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	139,385	138,705	680
国債	88,006	86,888	1,117
地方債	249	251	1
社債	51,129	51,565	435
その他			
外国債券			
その他			
合計	139,385	138,705	680

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
債券	151,155	151,053	101
国債	87,218	86,604	613
地方債	399	400	0
社債	63,537	64,048	511
その他			
外国債券			
その他			
合計	151,155	151,053	101

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	159,550	306,697	147,147
債券	2,283,438	2,306,681	23,243
国債	1,044,508	1,057,384	12,876
地方債	626,225	627,786	1,560
社債	612,704	621,509	8,805
その他	1,414,013	1,426,439	12,425
外国債券	686,614	679,645	6,968
その他	727,399	746,793	19,394
合計	3,857,001	4,039,818	182,816

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	154,145	333,575	179,430
債券	2,180,707	2,197,967	17,259
国債	844,421	852,780	8,359
地方債	686,470	687,832	1,361
社債	649,815	657,354	7,539
その他	1,540,763	1,565,070	24,307
外国債券	778,777	773,218	5,558
その他	761,985	791,852	29,866
合計	3,875,615	4,096,613	220,998

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成27年4月14日)の趣旨に基づき、当第3四半期連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合等としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	160.22	33.00
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	153,174	38,879
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	153,174	38,879
普通株式の期中平均株式数	千株	(注) 955,985	1,177,834
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	円	160.18	32.99
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	246	528
うち新株予約権	千株	246	528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 前第3四半期連結累計期間における普通株式の期中平均株式数は、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの期間については、株式会社常陽銀行の期中平均株式数に株式交換比率を乗じた数値等を用いて算出し、平成28年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成29年11月13日開催の取締役会において、当社の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 6,478百万円

1株当たりの中間配当金 5円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

社債の名称	保証会社	発行年月日	券面総額 (千円)	償還額 (千円)	当四半期会計期間 末日現在の未償還額 (千円)	上場取引所
めびきフィナンシャルグループ2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	株式会社常陽銀行	平成28年 10月1日	300,000		300,000	

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書若しくは半期報告書】

有価証券報告書 事業年度 自 平成28年4月1日 平成29年6月29日
及びその添付書類 (126期) 至 平成29年3月31日 関東財務局長に提出

半期報告書 第127期中 自 平成29年4月1日 平成29年11月22日
至 平成29年9月30日 関東財務局長に提出

【臨時報告書】

該当事項はありません。

【訂正報告書】

訂正有価証券報告書 事業年度 自 平成28年4月1日 平成29年7月4日
及びその添付書類 (126期) 至 平成29年3月31日 関東財務局長に提出

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

株式会社常陽銀行 本店
(茨城県水戸市南町二丁目5番5号)
株式会社常陽銀行 東京営業部
(東京都中央区八重洲二丁目7番2号)

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村充男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口圭介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦竜人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社めぶきフィナンシャルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社めぶきフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。